

業績／主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

経済環境

2023年度のわが国経済は、コロナ禍からの回復が進む中、世界的な物価上昇に伴う影響や好調な企業業績による株高、日本銀行の大規模金融緩和政策の変更など、大きな変化が見られました。

当行の営業エリアである宮城県経済は、観光需要の回復が進み、雇用・所得環境・消費が改善する一方で、資材高騰の影響が各分野で顕在化してきました。

地域金融を取り巻く環境は、人口減少等を背景とした地域経済の縮小、金利動向の変化、銀行間競争、ITを活用したDXの推進による金融ビジネスの変革などにより、環境変化のスピードがさらに増していくことが予想されます。

仙台銀行

業績（連結）

このような環境下において当行では、2021年度～2023年度を計画期間とする中期経営計画のもと、トライアングル戦略である「コア戦略の推進、中小企業向け貸出増強」「効率化・選択と集中」「IT・FinTechの活用、新分野への取り組み」を深掘りし、様々な施策に取り組んだ結果、以下のような業績となりました。

2024年3月末における貸出金残高は、前年同月末比325億円増加の9,358億円、預金残高（譲渡性預金含む）は前年同月末比119億円増加の1兆2,229億円となりました。

損益面につきまして、経常収益は、前連結会計年度比4億6百万円増加の151億68百万円、経常費用は前連結会計年度比2億13百万円増加の134億72百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度比1億92百万円増加の16億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比3百万円増加の11億68百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	16,362	16,454	16,281	14,761	15,168
連結経常利益	1,182	1,990	2,453	1,503	1,696
親会社株主に帰属する当期純利益	796	1,742	1,519	1,164	1,168
連結包括利益	△ 2,414	6,030	△ 6,647	△ 6,988	2,109
連結純資産額	46,932	53,397	46,655	39,631	41,469
連結総資産額	1,155,672	1,286,494	1,316,972	1,298,941	1,338,966
1株当たり純資産額	2,238.13 円	2,893.40 円	2,059.69 円	1,139.59 円	1,192.45 円
1株当たり当期純利益	104.85 円	230.22 円	187.88 円	134.29 円	33.59 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.67 円	83.08 円	82.32 円	50.81 円	— 円
連結自己資本比率（国内基準）	8.35 %	8.34 %	8.02 %	7.91 %	7.71 %

（注）1. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業績／主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

業績（単体）

経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息の増加などにより資金運用収益が増加したことや、株式売却益が増加したことなどから、前年同期比4億18百万円増加の151億18百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用、役務取引等費用が増加したことなどから、前年同期比2億16百万円増加の134億25百万円となりました。

これらの要因により、経常利益は前年同期比2億2百万円増加の16億93百万円、当期純利益は前年同期比10百万円増加の11億67百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益		16,362	16,426	16,235	14,700	15,118
経常利益		1,184	1,985	2,434	1,491	1,693
当期純利益		819	1,717	1,506	1,157	1,167
業務純益		231	2,355	3,441	2,496	1,532
コア業務純益		1,389	3,172	3,458	2,162	1,953
資本金		22,485	22,735	22,735	22,735	22,735
発行済株式総数	普通株式	7,564 千株	8,086 千株	8,086 千株	34,776 千株	34,776 千株
	第Ⅰ種優先株式	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	— 千株	— 千株
純資産額		46,948	53,310	46,606	39,671	41,397
総資産額		1,155,736	1,286,419	1,316,985	1,299,051	1,338,964
預金残高		919,525	1,018,767	1,026,876	1,035,715	1,047,707
貸出金残高		751,476	836,779	876,548	903,348	935,859
有価証券残高		257,512	306,397	300,972	277,401	257,225
1株当たり純資産額		2,240.32 円	2,882.66 円	2,053.61 円	1,140.75 円	1,190.37 円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式	25.81(21.84) 円	8.80(4.40) 円	8.80(4.40) 円	7.81(0.00) 円	— (—) 円
	第Ⅰ種優先株式	0.15(0.07) 円	0.00(0.00) 円	0.00(0.00) 円	0.00(0.00) 円	— (—) 円
1株当たり当期純利益		107.92 円	226.86 円	186.29 円	133.48 円	33.57 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		42.68 円	81.87 円	81.63 円	50.50 円	— 円
自己資本比率		4.06 %	4.14 %	3.53 %	3.05 %	3.09 %
単体自己資本比率（国内基準）		8.34 %	8.34 %	8.01 %	7.91 %	7.70 %
自己資本利益率		1.69 %	3.42 %	3.01 %	2.68 %	2.88 %
配当性向		23.92 %	3.87 %	4.72 %	5.85 %	— %
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		728 人 (245 人)	734 人 (214 人)	716 人 (191 人)	694 人 (172 人)	670 人 (156 人)

- （注）1. 2024年3月期中間配当についての取締役会決議は2023年11月14日に行いました。
2. 2023年3月期において、優先株式の取得請求権の行使により、当行が第1種優先株式20,000千株を取得すると引換えに普通株式26,690千株を交付しております。また、2023年3月24日に行われた当行取締役会決議により、当行が取得し保有する種類株式の全てを消却しております。その結果、発行済株式総数は普通株式34,776千株となっております。
3. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 2024年3月期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。
7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。